

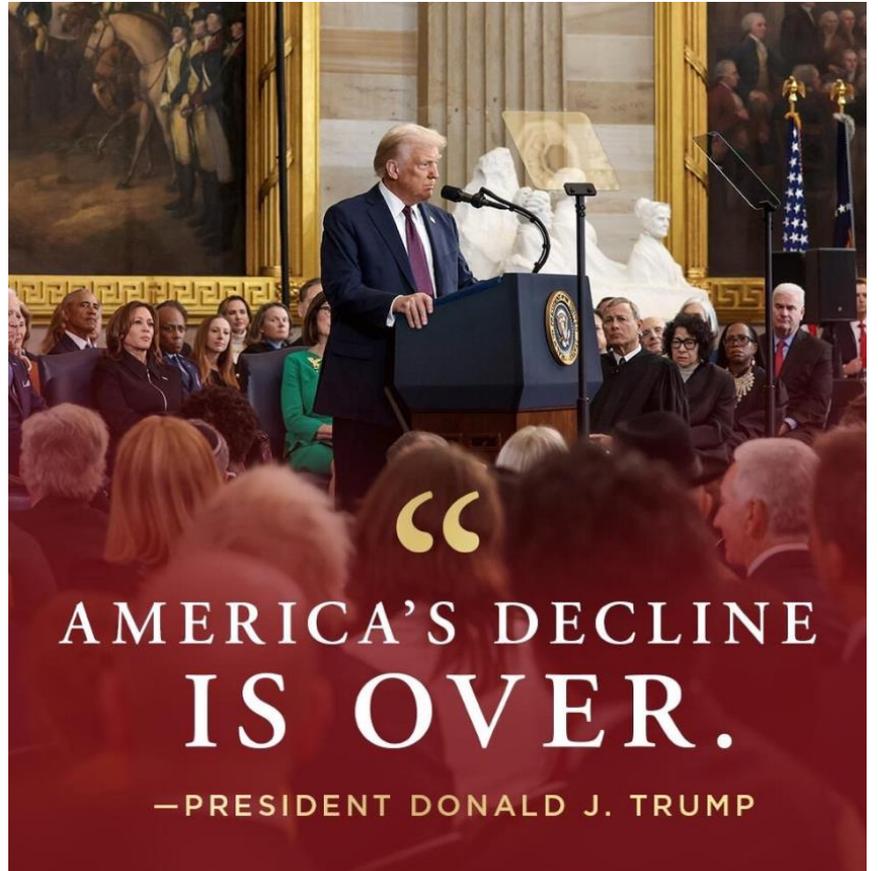
今週のテーマ

1. 一週間のまとめ
 - (1) 与党陣営の動き
～Ojeda 氏殺害にカベジョ内相関与?～
..... 1p
 - (2) 野党陣営の動き
～ゴンサレス候補 新たな方向見えず～
..... 3p
 - (3) 外国の動き
～米国 トランプ大統領が就任～
..... 4p
 - (4) 今週、来週の主なイベント
..... 5p
 - (5) 債券の元利不払い状況
..... 6p
2. 米シンクタンク
 トランプ政権に政策提言
..... 7p

債券指標の動き

3. ベネズエラ債券・経済指標の増減
..... 13p

カントリーリスク分析



(写真) トランプ大統領 Truth Social

“トランプ大統領 第47代米国大統領に就任”

一週間のまとめ (2025年1月19日～1月25日)

- (1) 与党陣営の動き ～Ojeda 氏殺害にカベジョ内相関与?～

2024年2月 Ronaldo Ojeda Moreno 氏 (以下 Ojeda 氏) がチリのサンティアゴにて、ベネズエラ系ギャング「Tren de Aragua」に誘拐・殺害された (「[ウィークリーレポート No.345](#)」)。

Ojeda 氏は、ベネズエラの元軍人。2017年にマドゥロ政権倒壊計画に関与したとの疑いから逮捕された。しかし、刑務所移送中に脱走に成功し、そのままチリに逃亡。2023年、チリ政府に亡命を受理されていた。

POINT

Ojeda 氏誘拐殺害事件

Tren de Aragua の構成

員が、「カベジヨ内務司

法相の指示で Ojeda 氏

を誘拐した」と証言。

事実であれば、チリ政

府は、CPI にカベジヨ

内務司法相を提訴する

意志あり。

Ojeda 氏殺害事件に「Tren de Aragua」が関与していたことは間違いなく、チリで殺害に関与した構成員も逮捕されていたが、Ojeda 氏殺害の理由や経緯については1年近くが経過した今でも明らかにされていない。

今週は、この事件に進展があった。

1月22日 チリ警察は「Tren de Aragua」の下部組織「Los Piratas」の拠点を占拠し、6名の構成員を拘束した。そのうちの3名が、Ojeda 氏の殺害は、ベネズエラの現内務司法相であるディオスダード・カベジヨ氏の指示によるものだと証言しているという。

チリ系メディア「CHV Noticias」によると、拘束者の一人 Julio Iglesias 氏は、「カベジヨ内務司法相が「Tren de Aragua」のボス Niño Guerrero に対して、Ojeda 氏の誘拐を依頼した」と証言しているという。Iglesias 氏は、Ojeda 氏の殺害に直接関与した人物の一人だという。

チリの Carolina Tohá 内務相は、この証言が事実の場合、極めて重大な問題であり、正義のために「国際司法裁判所 (CPI)」にカベジヨ内務司法相を提訴する意思があると言及している。

仮にこの証言が事実だとすれば、一国の政府高官が、他国での誘拐・殺害を指示したという事件で世界的にも大きなスキャンダルになる。

ただし、この証言を鵜呑みにすることもできないだろう。

Ojeda 氏は、チリでマドゥロ政権倒壊計画に加担しており、その計画の実行のために「Tren de Aragua」に協力を求めたが、金銭問題などが起き、逆に報復を受けたとの噂が存在する。また、チリ政府は Ojeda 氏の計画を裏でサポートしていたとの指摘もあり、チリ政府が証言を捏造する動機はある。

また、マドゥロ政権を倒壊させようとするグループは複数ある。その中で、カベジヨ内務司法相が Ojeda 氏を特に問題視した理由も分かっていない。

なお、Tohá 内務相は「ベネズエラとの外交関係を断絶する意思はない」と言及しているが、マドゥロ政権のイバン・ヒル外相は「24年8月に両国の関係は断絶済み」としており、双方の認識は噛み合っていない。

POINT

(2) 野党陣営の動き ~ゴンサレス候補 新たな方向見えず~

後述するが、米国でドナルド・トランプ氏が大統領に就任した。

ゴンサレス候補は、大統領就任式に参列したようだが、当日はトランプ政権の主要幹部と面談することは叶わず、一部の野党系 YouTuber から今後について悲観的な観測が報じられた。

ゴンサレス候補 トランプ大統領の就任式に参列。

しかし、翌日21日にゴンサレス候補およびマリア・コリナ・マチャド氏(以下、MCM)は、マルコ・ルビオ新国務長官とオンライン会議を実施。

「国務長官は、ベネズエラ国民の勇敢さに敬意を示し、我々と共に戦う意志を表明してくれた」「新政権発足から24時間も経たないうちに我々は新国務長官と意見交換を行った。これは米国政府がベネズエラの自由のための闘いを最優先課題の1つとして扱っていることの証明」と発表している。

翌日にマルコ・ルビオ国務長官とオンライン会議。

ただし、その後22日~26日にかけて、ゴンサレス候補のソーシャルメディア・アカウントを見る限り、目立った動きは確認できない。1月24日にゴンサレス候補は、マイアミで支持者らを前に政治イベントを予定していたが、同イベントを延期した。

その後、米国で目立った活動しておらず。

今後、ゴンサレス候補は1月27日に米国を離れ、エクアドルに向かい、28日に同国のノボア大統領と昼食会を実施。翌29日にはペルーでボルアルテ大統領と面談する予定だという。

他国の大統領と面談することが無駄とは言わないが、野党支持者が望んでいるのは他国の大統領と写真撮影するゴンサレス候補ではなく、政権交代の具体的なアクションだろう。

今のような方針を続ければ、政権交代の機運は更に減退することになりそうだ。

POINT

(3) 外国の動き ～米国 トランプ大統領が就任～

1月20日 トランプ新政権が始まった([「ベネズエラ・トゥデイ No.1168」](#))。

トランプ大統領は、就任演説でベネズエラについて言及することはなかったが「不法移民」「外国マフィアの米国での拡大」に対して対抗措置を執ると約束した。

**1月20日 トランプ
新政権が発足。**

トランプ大統領は早速、移民対策としてバイデン政権が許可していた「人道的配慮プログラム」を終了させた。

**「不法移民」「外国マフ
ィア対策」を約束。**

人道的配慮プログラムは、人道的な観点からベネズエラ人、キューバ人、ニカラグア人、ハイチ人に対して、米国で2年間の合法的に滞在する権利を与えるというもの。米国の「税関・国境取締局(CBP)」によると、このプログラムを通じて、これまでにベネズエラ人、キューバ人、ニカラグア人、ハイチ人53万1690人が米国で滞在することを許可されたが、このプログラムが終了した。

**トランプ大統領、ベネ
ズエラ産原油の購入停
止をほのめかしつつ、
マドゥロ政権との交渉
特使を派遣。**

また、トランプ大統領は、記者から「引き続きマドゥロ政権倒壊に尽力しますか？」と質問を受けると、

「その点も検討しているところだ」「何故なら、恐らく我々はベネズエラ産原油の購入を停止することになるだろう」「我々にとって(ベネズエラ産原油は)必要ない」「それがベネズエラを大きく変えることになるだろう」と回答した。

一方、トランプ大統領がベネズエラの交渉担当特使に任命した Richard Grenell氏は、自身のソーシャルメディアにて「ベネズエラ政府と協議を開始する」と投稿。Grenell氏は、1期目のトランプ政権下でもマドゥロ政権のロドリゲス国会議長らと交渉を行ったことがあり、既にマドゥロ政権と協議を開始したと報じられている。

交渉はそこまで長いものになるとは考えられておらず、早ければ1月中にも結論が出て、トランプ政権は2月に何らかのアクションを起こすかもしれない。

(4) 今週、来週の主なイベント

今週の特筆すべきニュースの1つは、カラカス最大の貧困街ペタレ地区のギャング団「Willexis」のボスである Willexis Acevedo Monasterios 氏（以下、Willexis）が殺害されたというニュース。ベネズエラ治安部隊が、カラカスで「Willexis」の撲滅オペレーションを実施し、Willexis 氏が殺害された（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1169](#)」）。

マドゥロ政権が「Willexis」の撲滅オペレーションに着手したのは2020年。

当時、マドゥロ政権は「Willexis がグアイド暫定政権と結託し、カラカスの秩序と平和を乱そうとしている」と主張。大量の治安維持部隊を動員し、Willexis と衝突した。

長年の闘争の結果、ペタレ地区のギャング団は縮小しているようで、社会分野専門ジャーナリストのラモン・カマチョ氏は「ギャング団がペタレ地区を再び掌握する可能性は低い」との見解を示している。

表： 1月19日～1月25日に起きた主なイベント

日付		内容
1月	19日 日	MCM氏 マドゥロ政権下での選挙に参加しないと宣言
	20日 月	米国トランプ大統領 第47代大統領に就任
		トランプ大統領特使 マドゥロ政権と交渉を開始
	21日 火	
	22日 水	
	23日 木	ペタレのギャング団トップWillexisが死亡
	24日 金	
	25日 土	検察庁 大統領選後の拘束者381人を解放

表： 1月26日～2月2日に予定されている主なイベント

日付		内容
1月	26日 日	
	27日 月	
	28日 火	ゴンサレス候補 エクアドルでノボア大統領と昼食予定
	29日 水	ゴンサレス候補 ペルーでボルアルテ大統領と会談予定
	30日 木	
	31日 金	
2月	1日 土	
	2日 日	

(5) 債券の元利不払い状況

表：ベネズエラ債券の債務不履行額（1月24日時点）

（単位：100万ドル）

種類	債券	満期	利率	各年利払日	元本	利息	合計
国債	国債19	19年10月13日	7.75%	4/13 10/13	2,495	1,450.2	3,945.2
	国債24	24年10月13日	8.25%	4/13 10/13	2,495	1,543.8	4,038.8
	国債25	25年4月21日	7.65%	4/21 10/21	1,600	979.2	2,579.2
	国債26	26年10月21日	11.75%	4/21 10/21	3,000	2,291.3	5,291.3
	国債23	23年7月5日	9.00%	1/5 7/5	2,000	1,440.0	3,440.0
	国債28	28年5月7日	9.25%	5/7 11/7	2,000	1,387.5	3,387.5
	国債18	18年12月1日	7.00%	6/1 12/1	1,000	560.0	1,560.0
	国債20	20年12月9日	6.00%	6/9 12/9	1,500	675.0	2,175.0
	国債34	34年1月13日	9.38%	1/31 7/13	1,500	1,054.7	2,554.7
	国債31	31年8月5日	11.95%	2/5 8/5	4,200	3,513.3	7,713.3
	国債18	18年8月15日	13.63%	2/15 8/15	300	286.1	586.1
	国債18F	18年8月15日	13.63%	2/15 8/15	752	717.2	1,469.2
	国債22	22年8月23日	12.75%	2/23 8/23	3,000	2,677.5	5,677.5
	国債27	27年9月15日	9.25%	3/15 9/15	4,000	2,590.0	6,590.0
	国債38	38年3月31日	7.00%	3/31 9/31	1,250	612.5	1,862.5
グレースピリオド満了未払					31,092	21,778.3	52,870.3
種類	債券	満期	利率	各年利払日	元本	利息	合計
PDVSA債	PDVSA26	26年11月15日	6.00%	5/15 11/15	4,500	2,025	6,525.0
	PDVSA24	24年5月16日	6.00%	5/16 11/16	5,000	2,250	7,250.0
	PDVSA21	21年11月17日	9.00%	5/17 11/17	2,394	1,616	4,010.0
	PDVSA35	35年5月17日	9.75%	5/17 11/17	3,000	2,194	5,193.8
	PDVSA220	22年2月17日	12.75%	2/17 8/17	3,000	2,869	5,868.8
	PDVSA27	27年4月12日	5.38%	4/12 10/12	3,000	1,209	4,209.4
	PDVSA37	37年4月12日	9.75%	4/12 10/12	1,500	1,097	2,596.9
	PDVSA22	22年10月28日	6.00%	4/28 10/28	3,000	1,440	4,440.0
	PDVSA20	20年10月27日	8.50%	4/27 10/27	1,684	1,145	2,828.8
グレースピリオド満了未払					27,078	15,844.7	42,922.5
	電力債18	18年4月10日	8.50%	4/10 10/10	650.0	386.8	1,036.8
グレースピリオド満了未払					650.0	386.8	1,036.8
合計					58,820	38,010	96,830

（出所）Av Security よりベネインベストメント作成

POINT

米国シンクタンク「ア
トランティック・カウ
ンシル」 ベネズエラ
石油産業への制裁強化
は敵国のメリットにな
ると指摘。

トランプ新政権に対し
て、経済制裁を再強化
しないよう提案。

2. 米シンクタンク トランプ政権に政策提言

米国ワシントンに本部を置く国際問題の専門シンクタンク「Atlantic Council」は、トランプ新政権の対ベネズエラ政策に関する提言を公開した。

内容は、トランプ新政権が施行する可能性のある「最大限の圧力政策は、西側諸国の利害に合わず、むしろ中国・ロシア・イランなど非友好国に有利な影響を与えるものであり、同政策を繰り返すことは推奨できない」というもの。

本稿では、「Atlantic Council」が公開したレポートの内容を紹介したい。

<導入>

トランプ大統領の再選は、ベネズエラに対する「最大限の圧力政策」の回帰を引き起こし、西側諸国がベネズエラから出る可能性がある。しかし、過去の経験から「最大限の圧力政策」は、ロシアと中国とイランのベネズエラにおける影響力を大きくし、米国の利益にならず、民主主義の進展を保証できない。

米国はベネズエラの民主主義を促進するため、様々な戦略を行使してきた。2019年にトランプ政権は「最大限の圧力政策」の元で、ベネズエラに強い制裁を科し、石油産業の利害関係者に対しても2次制裁を科した。米国政府は、PDVSA・中央銀行・国営金公社にも制裁を科した。デジタル通貨 Petro の使用も禁止した。一連の制裁措置は、債務や有価証券発行などを制限し、ベネズエラを金融市場から排除した。

過去の経験から重要な教訓を得た。ベネズエラで生産された原油は割安な価格で中国に向けて輸出された。イランはベネズエラが産油活動に必要な希釈剤を供給した。西側諸国がベネズエラで投資をすることが禁止され、ロシア投資家は産油活動を続けるためにより重要な存在になった。民主主義への移行は達成できておらず、今も抑圧と人権侵害が続いている。ベネズエラ国民は苦しみ、米国の敵国が影響力を拡大し、マドゥロ政権は存続している。

POINT

石油産業への制裁を強化した結果、西側諸国の企業がベネズエラの石油産業から撤退。

中国・ロシア・イラン企業がその穴を埋めることで、ベネズエラ石油産業における影響力が拡大。

<最大限の圧力政策は中国・ロシア・イランへの贈り物>

最大限の圧力政策は、マドゥロ政権の倒壊に有効でなかっただけでなく、米国の地政学的な敵国である中国・ロシア・イランのラテンアメリカ地域での覇権争いに利益を与えることになった。

特に石油産業における主要な競合相手として、米国の「Chevron」、中国の「中国石油天然気集団（CNPC）」、ロシアの「Roszarubezhneft」（Rosneftのベネズエラ資産を受け継いだ会社）が挙げられる。最大限の圧力政策の間、米国企業は中国・ロシアの競合企業に道を譲る形になり、PDVSAの生存のためのプレイヤーとしてイラン企業を登場させた。

特にその傾向が顕著になったのは、2020年に米国の「外国資産管理局（OFAC）」が制裁ライセンスNo.8（以下、GL8）を延長させた頃からだった。

GL8は、2019年1月に発行した。「Chevron」「Halliburton」「Schlumberger」「Baker Hughes」「Weatherford International」の5社のベネズエラ国内での活動を一定の制限の元で許可するという内容だった。

しかし、トランプ政権は、最大限の圧力政策の行使として、2020年4月に同ライセンスを修正。これらの企業のベネズエラ事業から撤退する前提での活動のみを許可した。同時に二次制裁を恐れて、米国以外の西側諸国もベネズエラ事業から撤退し、中国とロシアとイラン企業の影響力拡大を許す結果になった。

この結果、ベネズエラで活動を続けていたCNPCの合弁会社「Petrolera Sinovensa」はベネズエラの石油産業にとって、これまで以上に重要な役割を果たすようになった。2021年に同社はベネズエラへ技術者を派遣し、PDVSAのサービスプロバイダーになった。RoszarubezhneftもPDVSAとの合弁会社「Petromonagas」の施設メンテナンスを行うことで、産油活動を支援した。

2020年2月にOFACがRosneft傘下の「TNK Trading」に二次制裁を科した後、中国企業は、PDVSAの原油輸出の輸送ロジスティクスの再編を支援した。例えば、中国の防衛企業「CASIC」は、国際的な監視を掻い潜り、ベネズエラ産原油を輸送するタンカーの船団に加わっていた。

POINT

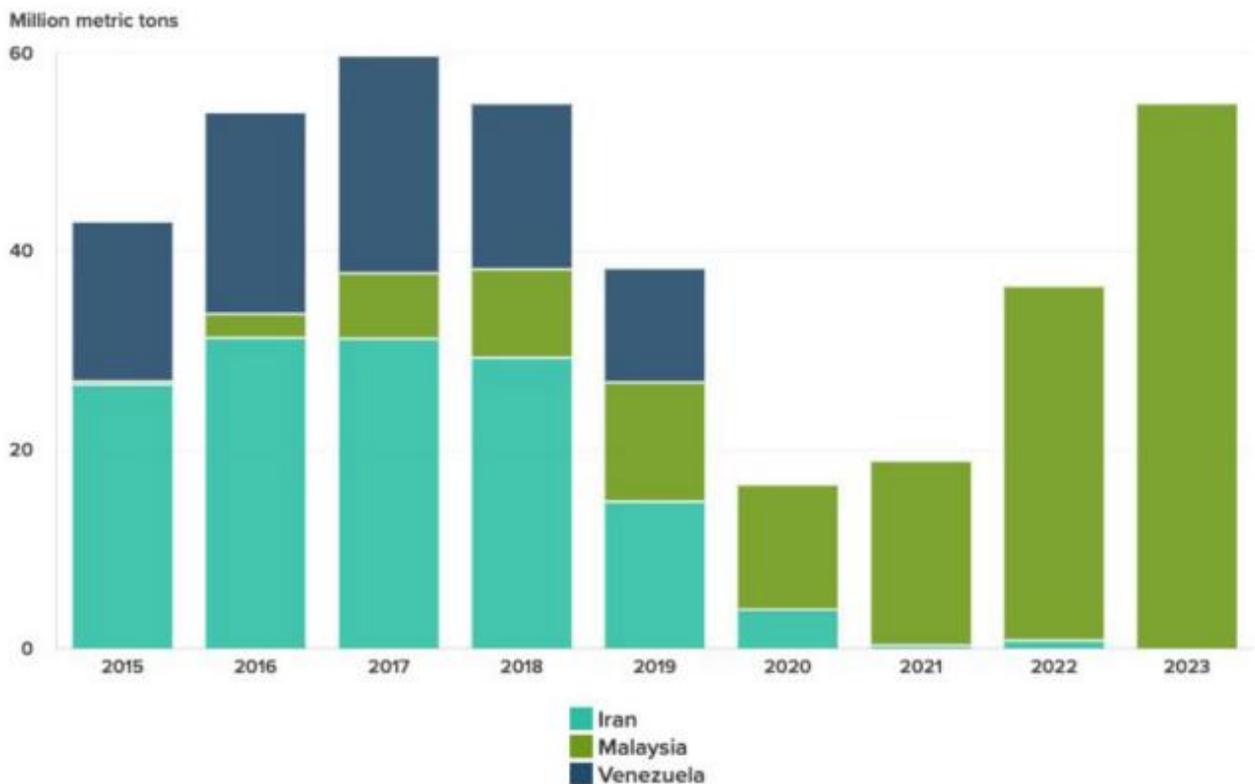
中国 制裁下でもマレーシア経由でベネズエラ産原油の購入を継続。

ベネズエラ産原油をマレーシア産原油と混ぜて産地をごまかす戦略は功を奏し、2020年5月～21年6月にかけて、中国はベネズエラ産原油のほぼ全てを購入するベネズエラにとって最大の得意先になった。実際に、この期間にマレーシアから中国向けの「ピチューメン（超重質油）」の輸出が13倍に増加した。

下グラフは、「UN Comtrade」の「特定パートナー別（イラン・マレーシア・ベネズエラ）中国の原油輸入グラフ（単位：100万メトリックトン）。20年からベネズエラ産原油がなくなり、急速にマレーシア産に切り替わっている。

また、西側諸国の企業がサービスプロバイダーとして撤退したことで、イラン企業の進出を許した。2022年5月、「イラン国営石油精製・販売会社（NIORDC）」は、1億1600万ドルでベネズエラの「El Palito 製油所」の補修契約を締結した。加えて、2023年初めに NIORDC は、「Paraguana 製油コンプレックス」の補修契約5億ドルを締結した。

Figure 1. Chinese crude oil imports by selected partners (Million tons)



Source: UN Comtrade

POINT

制裁の結果、イランはベネズエラと原油・希釈剤の交換取引を開始。

バイデン政権による制裁緩和方針により、中国・ロシア・イランのベネズエラにおける影響力が低下。

制裁は、イランとベネズエラの原油・コンデンセート交換取引を開始する道も作った。2021年7月～23年7月にかけて、ベネズエラはイランから3500万トンのコンデンセートを輸入した。

コンデンセートは、ベネズエラの超重質油の産油に必要な希釈剤である。PDVSAは、イランからコンデンセートを輸入し、イランへベネズエラ産原油を輸出する交換取引を開始した。

この取引はイランの「Naftiran and East Asia General Trading Company」などに利益のある取引で、同社はマレーシア（最終的には中国）に大量の原油を売りさばいた。このように「最大限の圧力政策」が、米国の敵国に塩を送る結果になったのは明白である。

<個別企業に発行する制裁ライセンスは、米国の利に叶う>

「最大限の圧力政策」は中国・ロシア・イランの利益になることを教訓として、米国政府は、新たな制裁スキームを開始した。2022年11月にOFACは、制裁ライセンスNo.41を発行し、ベネズエラ国内での「Chevron」の活動を許可した。また、2023年10月には制裁ライセンスNo.44を発効し、ベネズエラの石油・ガス産業への制裁を大幅に緩和した。

その結果、ベネズエラの中国向け原油輸出は大きく減少することになった。具体的に言うと、2023年9月時点でベネズエラの中国向け原油輸出は日量50万バレルだったが、24年3月には日量17万バレルまで減少した。

また、ベネズエラの原油輸出のシェアで見ると、中国の割合は大きく低下した。2022年2月のベネズエラの中国向け原油輸出は日量70万バレルだったが、24年9月には40万バレルになった。この間、ベネズエラ産原油の総輸出量は増加していた。

2024年5月から米国政府は、ベネズエラで石油事業の再開を希望する西側諸国に対して個別の制裁ライセンスを発行するようになった。これが、有名な「個別企業への制裁ライセンス発行システム」である。

そして、エネルギーコンサル会社「Gas Energy Latin America (GELA)」によると、このシステムにより、2024年5月時点でベネズエラの原油輸出の約半分は西側諸国向けになった。

POINT

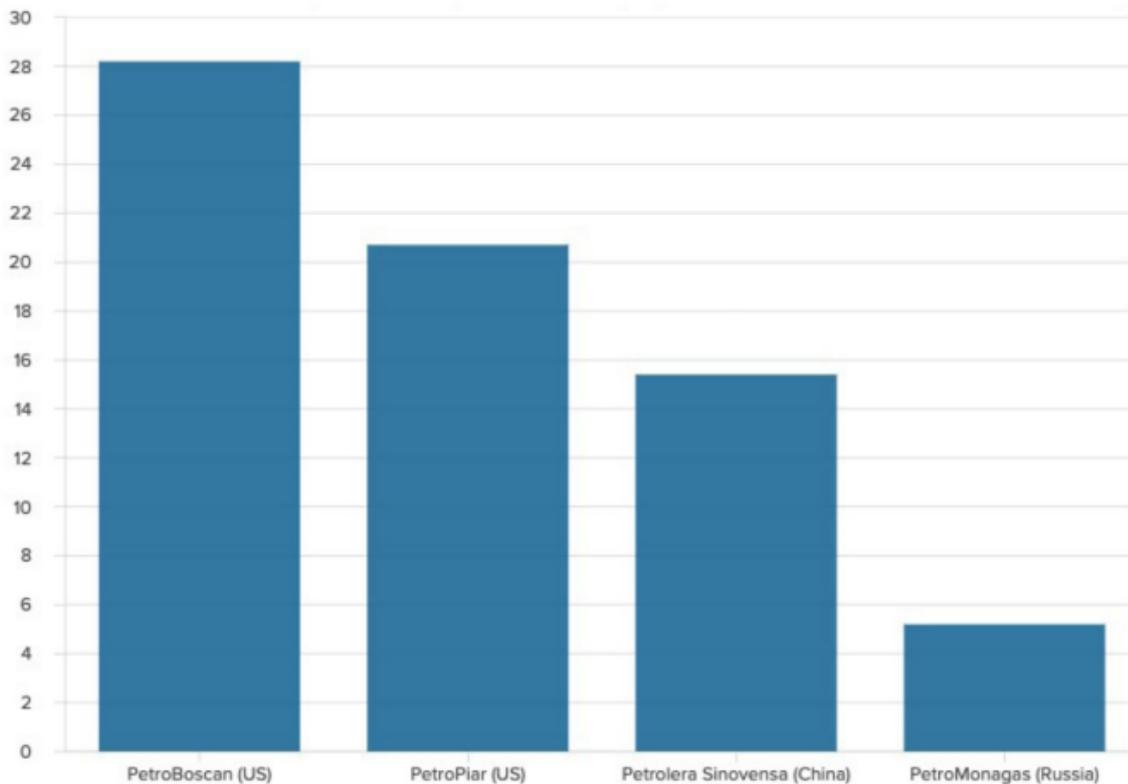
西側企業がベネズエラ
事業を再開したこと
で、イランとの取引は
減少。

増産という観点で見ると、「個別企業への制裁ライセンス発行システム」を始めてからの西側諸国の資本参加する合弁会社のパフォーマンスは、中国やロシアの競合相手よりも良い。

下グラフは、「合弁会社の産油量増加率(24年12月5日時点の前年同期比)」。「Petroboscan」および「Petropiar」は、「Chevron」が関与する合弁会社。「Petrolera Sinovensa」は中国の「CNPC」、「Petromonagas」はロシアの「Roszarubezhneft」が資本参加する合弁会社。「Petroboscan」「Petropiar」の方が「Petrolera Sinovensa」「Petromonagas」よりも増産率が高いことが分かる。

「個別企業への制裁ライセンス発行システム」は、米国の敵国がベネズエラ産原油を割安な価格で購入することを防ぎ、同時に西側諸国が希釈剤を供給することでイランとベネズエラの取引を止めることに成功している。また、ベネズエラ産原油を友好国に供給することに成功している。同時に、これまで制裁回避のため把握できなかったベネズエラ産原油の取引が透明になった。

Figure 2. Percent increase in production (Annual change, year to date as of December 5, 2024)



Source: GELA Caracas Office

POINT

<どのようにマドゥロ政権に対して有効な圧力をかけるべきか>

今後の経済政策は合理的な選択をするべきである。

マドゥロは、非民主的に権力を掌握しており、そのコントロールは強化されている。「最大限の圧力政策」の繰り返しで、マドゥロを民主的な交渉の場に引きずり出すことは難しい。

「最大限の圧力政策」は、マドゥロ政権よりもベネズエラ国民を苦しめることになり、米国の利益にもならない。

“マドゥロ政権と反対派の交渉を促進するために制裁が存在している“ということを確認すべきである。

最大限の制裁政策の繰り返しは、中国・ロシア・イランのベネズエラでの影響力を拡大させることになり、マドゥロを退陣に追い込むに至らない。

トランプ新政権は、ベネズエラ石油産業への制裁を強化するべきではない。既存の「個別企業への制裁ライセンス発行システム」を継続すべきである。

既に米国政府は、200名以上のマドゥロ政権関係者に個人制裁を科しているが、マドゥロおよびその関係者を罰するために、引き続き個人制裁は続けるべきである。

追加の制裁や強制措置は、以下のような米国のライバル国の利益にならないような手段を用いる必要がある。

- ・ 民主的な環境が改善するまで、新たな制裁ライセンス、投資を凍結する。
- ・ 制裁ライセンスを持たない中国、イランなどの船舶に罰を与える。
- ・ 民主主義を促進するなど、米国の利害を最優先に考える政策を継続しつつ、マドゥロ政権の合法性を否定する。
- ・ 選挙の篡奪に間接的に加担した犯罪者を非難する。

「最大限の圧力政策」ではなく、「個別企業への制裁ライセンス発行システム」が現時点で最も有効な対ベネズエラ方針と推奨する。

以上

「最大限の圧力政策」
はメリットがなく、デ
メリットが大きい。

「個別企業への制裁ラ
イセンス発行」が現時
点で米国にとって望ま
しい選択肢。

3. ベネズエラ債券・経済指標の増減（1月24日時点）

銘柄	利率	満期	BID	ASK	平均	先週比
2018-I	13.625	2018/8/15	15.15	16.7	15.93	△ 7.68
2018-II	13.625	2018/8/15	16.75	18.05	17.40	2.05
2018	7	2018/12/1	12.1	13.35	12.73	2.83
2019	7.75	2019/10/13	13.2	14.55	13.88	3.93
2020	6	2020/12/9	12.45	13.65	13.05	3.78
2022	12.75	2022/8/23	16.75	18.05	17.40	4.66
2023	9	2023/7/5	15.1	16.35	15.73	4.14
2024	8.25	2024/10/13	14.8	16.1	15.45	4.92
2025	7.65	2025/4/21	14.55	15.75	15.15	3.77
2026	11.75	2026/10/21	17.45	18.7	18.08	5.09
2027	9.25	2027/9/15	17.15	18.55	17.85	4.69
2028	9.25	2028/5/7	15.65	16.9	16.28	5.85
2031	11.95	2031/8/5	17.2	18.5	17.85	6.25
2034	9.375	2034/1/13	17.4	18.65	18.03	4.34
2038	7	2038/3/31	14.3	15.55	14.93	3.47
電力債 2018	8.5	2018/4/10	5.75	7.75	6.75	0.00

	利率 %	満期	BID	ASK	平均	先週比
2020	8.5	2020/10/27	89.75	91.4	90.58	1.29
2021	9	2021/11/17	11.75	12.7	12.23	12.16
P 2022	12.75	2022/2/17	12.55	13.9	13.23	5.59
D 2022(N)	6	2022/10/28	9.4	10.6	10.00	3.36
V 2024	6	2024/5/16	11.25	12.35	11.80	2.83
S 2026	6	2026/11/15	11.15	12.35	11.75	2.40
A 2027	5.375	2027/4/12	11.25	12.5	11.88	2.81
2035	9.75	2035/5/17	12.8	14.05	13.43	5.92
2037	5.5	2037/4/12	10.95	12.35	11.65	2.87

	百万ドル	先週比
外貨準備	10,315	0.22

為替レート	ボリ/ドル	先週比
両替テーブル	56.65	5.15
並行レート	65.74	△ 3.65

（出所）Avsecurity、ベネズエラ中央銀行、Dolarparalelo_Oficial

解説

先週と一転してベネズエラ債（国債・PDVSA社債）は、総じてプラスに推移した。

プラスになった大きな要因は、「Bloomberg」の記事。

Bloombergは、投資家のハイリスク商品の購入意欲が高まっており、極めて市場価格の低いディストレスト債として「ベネズエラ」と「リビア」の需要が上がっていると報じた。

ベネズエラ債に関して、トランプ大統領が、最終的に債務再編の道を開く可能性に賭けているという。

また、為替レートについては、公定レートは先週比5.15%増と大きくボリバル安に推移した一方、並行レートは同3.65%減とボリバル高に推移し、両者の乖離が縮小した。

以上